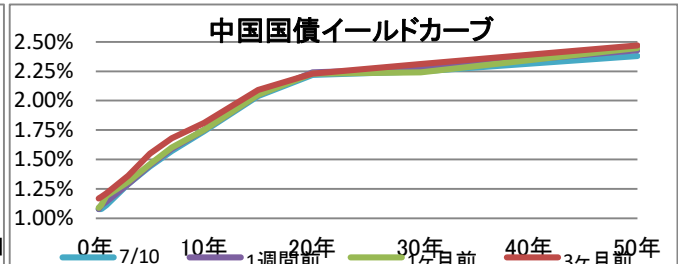
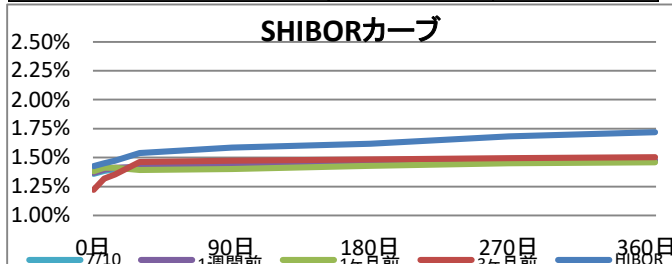


1. 市場概況

基準レート		2026/7/10	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.7989	-0.0058
	JPY/CNY	4.1876	-0.0218
SHIBOR	3M	1.4279%	-0.0071%
国債利回り	10年	1.74%	-0.01%
上海総合指数		3,996.16	-47.48



(1) 概況

国際金融市場は、中東情勢改善期待で始まったものの、懸念再燃後にトランプ大統領が中東での停戦が終了したとの発言が伝わると原油価格が上昇に、高値を更新していた株式市場も韓国半導体製造企業の決算後に下落に転じたが、米イランの協議継続期待と翌週の重要な経済指標やFRB議長議会証言を控えて若干買い戻されて下げ幅を縮小。債券市場では、中東情勢悪化を受けて統落（利回り上昇）し、外為市場ではドルがやや強含み、金は小幅反落、ビットコインは底堅く推移。

中国金融市場では、株式市場が内需の弱さが意識される中で半導体等のハイテク中心にやや大幅に上下する展開となり、中国政府によるAI企業への米国企業に対するサービス提供規制強化検討報道により利益確定売りで下落する展開となり、債券市場では総じて底堅いものの、材料難から小幅な値動きに終始し、外為市場では、中東情勢への懸念からドルが強含み1ドル＝6.80に乗せると売りが入る上値の重い展開から1ドル＝6.77台に下落して週末を迎えている。

中国では、習主席が、今後5年は科学技術強国建設の鍵となる時期として、科学技術面での自立自強等の目標達成に向けて各種対策を着実に実行するよう強調し、国務院は、環境や資源保護に関する第15次五カ年計画で2030年までの各種指標目標を明示し、商務部は、「小売業の革新的発展加速に関する意見」を公表し、消費分野の新たな需要創出や小売業による新たなサービス提供等への支援方針を示した。国家金融監督管理総局は、重大不正行為者リスト管理規程の10月からの試行を公表し、同局の丁局長は、局内の綱紀粛正、金融リスクの防止・解消推進、地方中小金融機関のリスク解消、重大な金融不祥事・破綻の発生防止等を求め、中国人民銀行は、第2四半期金融政策委員会において供給過多と需要不足のミスマッチに直面しているとの認識と、政策として、内需拡大、科学技術イノベーション、中小・零細企業など重点分野への金融支援強化方針を示し、元IMF副総裁の朱民氏を招いて幹部向けに「国際通貨システムの進化-理論と実践」についての特別講座を開催し、潘人民銀行長は、香港の国際金融センター・オフショア人民元業務ハブとしての地位強化・向上を目的に、中国・香港間におけるボンド・コネクト等制度の拡充や債券・通貨取引プラットフォーム構築支援等の方針を示した。証監会は、香港証監会（SFC）と第17回となる両地域における法執行協力作業会議を開催。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日6,785億元、アウトライトリバースオペ期日8,000億元に対して、リバースオペ620億元、アウトライトリバースオペ10,000億元を実施し、4,165億元を吸収。

(3) 主な経済指標

- ・CPI（6月）は、前年比+1.0%（5月、同+1.2%）と、9カ月連続プラスながら伸び鈍化。原油高の動き一服を反映してガソリン価格の上昇幅が縮小したほか、家電等消費財の伸び鈍化が全体を押し下げた。食品とエネルギーを除くコアも+1.0%（5月、+1.1%）と伸びが減速し、前月比では-0.3%（5月、-0.1%）と2カ月連続の下落。
- ・PPI（6月）は、前年比+4.1%（5月、同+3.9%）と、2022年7月以来の高水準かつ4カ月連続の上昇。生活財は食品を中心に下落幅を拡大し、生産財も原油高の一服から原材料価格上昇幅が縮小したが、夏季電力需要増に向けた石炭備蓄増を反映した採掘や加工品で伸びを高め、全体を押し上げた。前月比は-0.3%（5月、同+0.5%）と11カ月振りに減少に転じた。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3601%	1.3600%	1.3686%	
1W	1.3830%	1.1500%	1.4075%	1.3700%
2W	1.3990%	1.3700%	1.4291%	1.3700%
1M	1.4109%	1.4100%	1.4148%	1.4100%
3M	1.4279%	1.4500%	1.4400%	1.4300%
6M	1.4440%	1.5700%		1.4400%
9M	1.4639%			1.4600%
12M	1.4728%	1.5100%		1.4700%

中国人民銀行は、外国為替市場において緩やかな元高容認姿勢を示す中で、月初の資金吸収を続けて、過度の金利低下を抑制しているものの、資金需要の減退への配慮から金利水準の低位安定も意識しているように見受けられ、ターム物の金利水準は、1カ月の1.4%台後半での出会いを中心に安定している。

NCD市場の金利水準も、若干上昇しているものの概ね前週末の水準が中心となっており、ターム物の金利水準は1カ月は1.4%前後、3カ月から6カ月までが1.4%台前半、1年は1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.66%	3.67%
1W	3.73%	3.75%
1M	3.80%	3.83%
3M	3.85%	3.90%
6M	4.00%	4.05%
12M	4.05%	4.10%

中国国内市場では、引き続き短期の需給に問題ないものの、翌週に重要な経済指標やFRB議長の議会証言を控えて出し手が限定的な状況に変化なく、ターム物は1カ月の3.8%台前半での出会いが中心。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.08%		1.42%	1.46%	1.52%
6M	1.08%		1.42%	1.48%	1.55%
1Y	1.11%	1.22%	1.47%	1.52%	1.59%
3Y	1.29%	1.39%	1.51%	1.61%	1.76%
5Y	1.44%	1.53%	1.65%	1.76%	2.01%
10Y	1.74%	1.84%	1.98%	2.09%	2.56%

米国債券市場は、トランプ大統領の中東停戦終了発言による原油価格の上昇を受けて下落（利回りは上昇）したものの、状況改善期待や翌週に重要経済指標等を控えて買戻しから利回り上昇幅はやや縮小したが、リスクオフの状況は続いたまま週末を迎えている。

中国債券市場も、中国人民銀行の月初の資金吸収が続くものの金利水準の低位安定に変化はなく、翌週に需要経済指標が控えていることも手伝い、方向感のない小幅な値動きに終始。

この結果、10年米国国債利回りは4.56%（前週末比+8bp）へと上昇が続き、10年中国国債利回りは1.74%（同-1bp）へと低下に転じたことから、利回り差は282bp（同+9bp）へと一段と拡大。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-144.0 / -143.0
3M	-435.0 / -434.0
6M	-888.0 / -887.0
9M	-1,332.0 / -1,329.0
12M	-1,783.0 / -1,780.0

対ドル基準レートは6.7989と前週末比-58pipsのドル安元高、対円基準レートは4.1876と同-218pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の6.8台割れとなる元高水準ながら、実勢比では元安水準での設定が続いた（但し、基準値と実勢推定値との乖離は大幅に縮小）。

中国国内市場では、先週の流れを引継ぎ1ドル=6.78台でスタートしたが、中東情勢の再緊迫化に伴うドル高の影響から一時6.8台まで上昇したものの、この水準ではドル売りも入り、原油価格の反落や中国人民銀行による基準値の実勢対比での元安方向の乖離幅を縮小させた3年来の元高水準での設定も手伝い、6.78前後に戻して週末を迎えた。

先物は、直物市場の方向感がない中、米中の金利水準にも大きな変化がなく、翌週に重要な経済指標等を控えていることからディスカウント幅は概ね前週末の水準での小幅な値動きに終始し、1年物は1,800を挟んだ値動きとなり、1,700台後半で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.44%
6M	1.44%	1.47%	1.43%
9M	1.43%	1.48%	1.43%
1Y	1.43%	1.48%	1.42%
3Y	1.45%	1.50%	1.47%
5Y	1.51%	1.56%	
7Y	1.55%	1.63%	
10Y	1.63%	1.71%	

金利スワップ市場は、債券市場が中東情勢の影響を受けつつも、翌週に重要経済指標を控えて材料難から方向感なく、総じて利回りは小幅低下に転じたものの、スワップレートはほぼ前週末の水準での取引が続いた。スワップスプレッドは、債券利回りが小幅に低下したことから、小幅ながら拡大に転じた。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

・イランがホルムズ海峡の再閉鎖を宣言し、米国の報復攻撃による応酬が拡大する中、トランプ大統領は、ホルムズ海峡は開かれている、との認識を示している。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入